

確定拠出年金実態アンケート調査結果（クロス集計版）の概要

確定拠出年金実態アンケートの企業調査と個人調査について、特に分析が必要と考えられる項目についてクロス集計を行った。その主なポイントは以下のとおりである。

企業調査

◎ 回答企業の特徴

○ 調査回答企業数 67 社であり、従業員規模別の分布は以下のとおり

	10人未満	10人～	100人～	300人～	500人～	1000人～	5000人～	10000人～	不明
事業所規模別社数	3	22	7	7	5	11	1	8	3
加入者規模別社数	3	24	10	7	10	7	1	3	2

○ 確定拠出年金を企業年金として新規に導入した企業（以下「新規導入企業」）は 25 社、以前から企業年金があった企業（以下「その他企業」）は 42 社

I 確定拠出年金の導入理由等について

- 「新規導入企業」では、「福利厚生充実・見直し」（80.0%）、「従業員の老後生活の多様化」（60.0%）が上位
- 「その他企業」では、「企業会計改革に合わせた退職給付債務の解消」（52.4%）「従業員が自らライフプランを考える契機」（52.4%）「給与・報酬体系の再構築」（42.9%）が上位

II 確定拠出年金以外の退職給付について

○ 確定拠出年金以外の退職給付がある割合は全体で約7割で、約3割はなし

III 掛金等の状況について

- 規約に定める掛金上限金額（月額）の平均は、20,418円。全加入者の平均掛金月額は、12,031円。
- 「新規導入企業」の掛金上限金額（月額）の平均は18,250円、平均掛金月額は9,166円、掛金上限額に達している加入者の比率は30.7%
- 「その他企業」の掛金上限金額（月額）の平均は21,502円、平均掛金月額は12,362円、掛金上限額に達している加入者の比率は33.7%

V 投資教育について

- 投資教育の実施機関は、導入前投資教育では、「新規導入企業」は「自社」72.0%、「運営管理機関」52.0%、「その他企業」は「自社」64.3%、「運営管理機関」73.8%
- 投資教育効果の把握状況では、「新規導入企業」は「把握している」と「今後把握する予定」を合わせて43.0%、「把握する予定はない」57.0%であり、「その他企業」はそれぞれ63.0%、37.0%

VI 手数料について

- 運営管理業務等にかかる初期費用の1人当たり金額の平均値と維持管理費用の1人当たり金額（月額）の平均値については下記のとおり

	運用関連業務	記録関連業務	資産管理業務	投資教育
初期費用	1,857円	1,813円	2,701円	1,795円
維持管理費用	188円	293円	108円	104円

- 全般的に見て、従業員規模の大きい企業ほど1人当たりの手数料が低くなる傾向

VII 運用商品

- 企業が加入者に提供している運用商品数は、平均で13.3。そのうちの元本確保型商品数は平均で2.9

個人調査

- ◎ 回答加入者の特性

加入形態	人数	年齢区分	人数	割合(%)
回答数	599	回答数	596	100.0
企業型	504	20～24歳	28	4.7
企業での一律適用者	346	25～29歳	110	18.5
希望による加入者	157	30～34歳	121	20.3
不明	1	35～39歳	96	16.1
個人型 計	95	40～44歳	85	14.3
個人型1号	60	45～49歳	64	10.7
個人型2号	33	50～54歳	62	10.4
不明	2	55歳以上	30	5.0
不明	2	不明	5	
合計	601	合計	601	

- (注) 「企業での一律適用者」：規約で全員一律に加入としている場合の加入者  
「希望による加入者」：規約で希望者のみ加入としている場合の加入者  
「個人型1号」：自営業者、「個人型2号」：サラリーマン

## I 加入状況について

- 「企業型」では「自ら資金運用する良い機会だから」42.0%が一番多く、「個人型」では「公的年金だけでは老後生活が不安だから」52.6%が一番多い  
「個人型第2号」では「企業年金・退職金だけでは老後生活が不安だから」の比率が企業型加入者と比較して高い
- 年齢別では、20歳代、30歳代の世代ほど「自ら運用する良い機会」を選択した比率が高く、50歳代では老後の資産を考えた選択が多い

## II 投資教育について

- 「制度内容の理解度」については、「十分理解できた」は「個人型第1号」が31.0%で最も高く、「企業型一律適用者」が10.7%で最も低い、資産運用方法の理解度でも同様の傾向
- 年齢別では、「制度内容の理解度」は、30歳代、40歳代で高い

## III 運営管理機関について

- コールセンターの利用状況は、利用経験があるのは約1割。「利用目的」は、「企業型」では「運用商品」に限定、「個人型」では幅広い。
- ウェブサイトの利用状況は、利用経験があるのは、「希望加入者」59.2%、「一律適用者」39.6%、「個人型加入者」21.6%。利用経験は全体で4割だが、20歳代前半、50歳代後半が低く、30歳代前半で約5割と高い
- ウェブサイトの理解度は、「個人型加入者」では、「十分理解できた」は5割超、「やや理解できた」も加えると9割。両者の合計は、「一律適用者」で76.7%、「希望加入者」で73.2%。「十分理解できた」割合は40歳代で高い
- 通知書の理解度は、「十分理解できた」「やや理解できた」の合計で、「個人型加入者」56.7%、「希望加入者」50.3%、「一律適用者」48.8%

## IV 資産運用状況について

- 掛金月額平均については、全体では、16,083円で、「企業型」では14,122円、「個人型」では24,327円
- 運用商品類型毎の資産残高割合は、「企業型」では「預貯金」32%、「株式投資信託」46%。「個人型」では「預貯金」23%、「株式投資信託」37%、「保険商品」13%